



# 杉山たかのり ニュース

市議会内 日本共産党市会議員団控室 Tel.35-3368

自宅 西宮市津門仁辺町5-21 Tel・Fax35-1682

団ホームページ <http://nishinomiya.jcp-giin.net/>

ブログ・ツイッター [杉山たかのり](#) フェイスブック [杉山孝教](#) で検索を

## 阪神合同防災訓練への米軍参加反対

### 超党派議員7名で西宮市に申し入れ

兵庫県と阪神7市1町が合同で8月31日に芦屋市内で実施する合同防災訓練に、兵庫県が米軍の参加を要請し、大問題になっています。

7月31日には、阪神間の超党派議員52名連名で、「兵庫県・阪神地域合同防災訓練の米軍参加に反対する申し入れ」を兵庫県に対して行いました。

8月13日、日本共産党議員団5名と河崎はじめ議員、よつや薫議員の7名の議員で西宮市に対して、同趣旨の申し入れを行いました。

この阪神地域合同防災訓練は、毎年行われており、数年ごとに兵庫県も加わります。今回、兵庫県が阪神間の自治体に何の相談もなく、米軍に参加要請を行ったものです。

そもそも在日米軍は、戦争目的で配備されており、日頃からどのように展開しているのかは不明で、備えとしての防災訓練には、全く適していません。西宮市も「情報が入ってこない」と、防災訓練に準備に支障が出ています。

加えて、安倍政権が集団的自衛権容認を憲法解釈変更を強行、沖縄に新基地建設を急ぐなどの情勢の下で、防災訓練を口実に、米軍へのアレルギーを緩和し、米軍と自衛隊の共同作戦機能強化を担う一翼とされます。

今後、毎年米軍が県下の防災訓練に参加することになれば、和歌山県のようにオスプレイが参加することも十分考えられます。「県民の命を守る」どころか、危険にさらすことにもなりかねません。

防災訓練への米軍参加は許すことはできません。8月30、31日には、芦屋市内で市民団体が開催する抗議集会も行われます。



西宮市への申し入れ（8月13日）

# 野々村問題で政務活動費、議員のあり方が問われる

野々村元県議会議員の号泣記者会見で、大問題となった兵庫県議会の政務活動費。一部の議員も含め、政務活動費の使われ方があまりにもひどいことから、批判がひろがっています。政務活動費、さらに議員のあり方が今問われています。

## 西宮市議会の政務活動費は・・・日本共産党が領収書添付提案

西宮市議会では、現在、議員一人に年間 180 万円が予算計上されており、議員の政務活動に対する助成が行われています。

2001 年 4 月、それまで「調査研究費」として規則で交付されていましたが、地方自治法の一部改正により「政務調査費」として条例に基づき交付されることになりました。その際、日本共産党西宮市議団は、「領収書添付の義務付け」を条例に盛り込む議員提案をしましたが、森池議員（当時）以外が反対し、否決されています。今村市長（当時議員）も反対しました。その後、議員団は領収書の自主公開を始めました。

西宮市議会では、タクシーチケット問題（今村市長にも当時「北新地」からタクシーチケットを利用したことに厳しい批判が寄せられました）で大揺れに。その影響か、2007 年 3 月月議会、政務調査費に領収書添付を義務付ける条例改正が全会一致で可決、改選にあわせて 6 月 11 日から領収書の提出が義務付けられました。

2012 年 9 月に地方自治法が改正され、用途を広げる「政務活動費」に変更、2013 年 3 月に条例改正しましたが、西宮市議会では「用途は拡大しない」と確認しました。

## 「漫画」や自所有の「事務所家賃」に使われていた・・・

領収書添付が義務づけられるまで、第 2 報酬と言われ、西宮市議会でもほとんど返還はありませんでしたが、2012 年度は約 2000 万円、2013 年度は約 1800 万円が返還され、予算執行率は 70% 台と大きく変化しています。これは、議会による用途基準の厳格化が取り組まれたからです。しかし、領収書義務付け直後は政務活動の対象とならない漫画や雑誌の購入や自ら所有の事務所の賃貸料を支出していたなどが発覚しています。

## 日本共産党市議団は、減額とより厳しい用途基準に！

政務活動費については、社会通念の変化等、今日は認められても明日は認められなくなることから、常に見直しが必要です。例えば、現行制度でも、日常のガソリン代は領収書の 3 分の 1 を政務活動費で充当できますが、これではいつ、どこで、誰が、なんの目的で使ったのか、一切説明義務をもとめていません。日本共産党市議団は、このような使い方は絶対しません。研修や視察も必ず報告書を提出します。毎月、会計責任者と団長によるチェックをし、疑問があれば、議会事務局と協議をしています。

引き続き、政務活動費については、減額とともに、用途基準も市民の目線でより厳しいものにしていきます。